

令和元年度  
事業報告書



学校法人 山陽学園

## 目 次

### 1. 法人の概要

(1) 建学の精神と教育理念	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 設置する学校・学部・学科等	3
(4) 学生・生徒・園児の在籍状況	3
(5) 役員の概要	4
(6) 評議員の概要	4
(7) 教職員の概要	4

### 2. 事業の概要

(1) 教育活動	5
(2) 学生生徒等の確保	7
(3) 地域連携の推進	7
(4) 施設・設備の状況、整備	8

### 3. 財務の概要

(1) 決算の概要	
① 貸借対照表の状況	10
② 収支計算書の状況	11
(2) 経年比較	
① 貸借対照表	14
② 収支計算書	
ア) 資金収支計算書	14
イ) 事業活動収支計算書	15
(3) 主要な財務比率比較	16

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神と教育理念

山陽学園は、明治期の我が国における女子教育の黎明期に、岡山市内の先覚的な人々によって創設され、その後明治・大正・昭和を通じて51年にわたり校長を務めた上代淑の人格教育により、女子教育界における高い評価を得ました。現在は、幼稚園、中学校、高等学校、短期大学、大学並びに大学院を擁する総合学園として歩んでいます。

明治19年に書かれた本学園の建学の精神である「設立趣旨書」には、「男女は車の両輪である。女性は知徳において男性に劣ることなく、志望を共にし精神を等しくして社会の公益をはかるべきである。知徳兼備の女子を養成して婦人社会の改良をはかる。」とあります。この開明的で先見性に富んだ精神に基づき、男女がともにその個性と能力を十分に発揮し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画社会の担い手にふさわしい人格と能力を備えた人材の育成に努めています。

また、本学園の教育のバックボーンとして受け継がれてきた「愛と奉仕」の精神を教育理念として全教職員及び本学園に学ぶ者すべてが共有することを目指しています。

### (2) 学校法人の沿革

- 明治19年 岡山市北区中山下に山陽英和女学校創設
- 31年 校名を山陽高等女学校に改称
- 37年 財団法人となる
- 41年 上代淑校長就任（～昭和34年11月）
- 昭和22年 岡山市中区門田屋敷の現校地（門田屋敷キャンパス）を取得  
学制改革により山陽高等女学校に併設中学校を設置
- 23年 山陽女子高等学校、山陽女子中学校と改称
- 26年 学校法人山陽学園発足
- 41年 高等学校に音楽科を設置
- 44年 岡山市中区平井の現校地（平井キャンパス）に山陽学園短期大学を開学  
家政科を設置
- 47年 短期大学に幼児教育学科を設置
- 49年 山陽学園短期大学附属幼稚園を開園
- 61年 学園創立100周年記念式典及び祝賀会を挙行
- 63年 短期大学に国際教養学科を設置
- 平成3年 短期大学を食物栄養学科、生活学科、幼児教育学科、国際教養学科の4学科に改組
- 5年 高等学校に国際文化コースを設置
- 6年 山陽学園大学開学  
短期大学国際教養学科を基とした発展的改組を行い、国際文化学部コミュニケーション学科、比較文化学科の1学部2学科を開設
- 11年 短期大学生活学科を生活デザイン学科、人間文化学科の2学科に改組
- 13年 高等学校普通科を特別進学コース・総合進学コース・国際文化コースに再編。音楽科に器楽専攻と音楽専攻を設置

- 15年 大学をコミュニケーション学部コミュニケーション学科の1学部1学科に再編  
短期大学生活デザイン学科をキャリアデザイン学科に改称
- 17年 高等学校国際文化コースをアクティブイングリッシュコースに改称
- 21年 大学、短期大学を男女共学化  
大学コミュニケーション学部と短期大学キャリアデザイン学科、人間文化学科の発展的改組を行い、大学に総合人間学部言語文化学科、生活心理学学科を開設  
看護学部看護学科を開設  
高等学校普通科にスーパー特別進学コースを設置  
中学校を特別進学コースと総合コースに再編成
- 23年 高等学校の音楽科を普通科Musicコースに改組
- 24年 高等学校普通科にエクセルコースを設置
- 25年 大学院看護学研究科看護学専攻を設置
- 28年 学園創立130周年記念式典及び祝賀会を挙行  
大学に助産学専攻科を設置
- 30年 大学に地域マネジメント学部地域マネジメント学科を開設



(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
山陽学園大学	平成6年4月	大学院 看護学研究科 総合人間学部 言語文化学科 生活心理学科 地域マネジメント学部 地域マネジメント学科 看護学部 看護学科 専攻科 助産学専攻科	
山陽学園短期大学	昭和44年4月	食物栄養学科 幼児教育学科	
山陽女子高等学校	明治19年	全日制（普通科）	
山陽女子中学校	昭和22年4月		
山陽学園短期大学 附属幼稚園	昭和49年4月		

(4) 学生・生徒・園児の在籍状況 (令和元年5月1日現在) (単位 人)

学校名	入学定員	収容定員	現員	摘要	
山陽学園大学	大学院 看護学研究科	6	12	7	
	総合人間学部	60	440	305	
	地域マネジメント学部	60	120	81	
	看護学部	80	320	317	
	専攻科 助産学専攻科	10	10	7	
	計	216	902	717	
山陽学園短期大学	食物栄養学科	80	160	96	
	幼児教育学科	100	200	135	
	計	180	360	231	
山陽女子高等学校	200	600	515		
山陽女子中学校	70	210	174		
山陽学園短期大学附属幼稚園	40	120	124		

(5) 役員の概要 (令和元年5月31日現在) 定数 理事11～16名、監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	渡邊 雅浩	常勤	
専務理事	谷本 欣也	常勤	
常勤理事	小林 章人	常勤	
理事	齊藤 育子	常勤	大学長兼短期大学長兼幼稚園長
	豊岡 秀明	常勤	高等学校長兼中学校長
	北岡 宏章	常勤	大学副学長兼短期大学副学長
	萩原 健一郎	常勤	高等学校教頭兼中学校教頭
	三浦 裕子	非常勤	
	木村 容子	非常勤	
	岸本 卓巳	非常勤	
	松田 久	非常勤	
	岡本 哲雄	非常勤	
	松田 正己	非常勤	
監事	三宅 修	非常勤	
	岡本 友美	非常勤	

(6) 評議員の概要 (令和元年5月31日現在) (単位 人)

区分	定数	現員		
		常勤	非常勤	計
評議員	23～33	12	15	27

(7) 教職員の概要 (令和元年5月1日現在) (単位 人)

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	4	0
山陽学園大学	63	106	25	0
山陽学園短期大学	20	34	10	0
山陽女子高等学校	37	52	6	0
山陽女子中学校	16	6	2	0
山陽学園短期大学 附属幼稚園	7	7	0	0
合計	135	193	45	0

## 2 事業の概要

令和元年度の事業の概要は次のとおりであります。

### (1) 教育活動

令和元年度は大学、短期大学、附属幼稚園においては、個々の学生に応じたきめ細かな支援を行いながら、学生の向上心意欲を喚起し、より高く幅広い知識を修得させるとともに、コミュニケーション能力を身に付ける教育を実践し、学生の満足度を高める教育に努めました。

中学校、高等学校においては、建学の精神のもと、知育・徳育・体育、特色教育等の充実を図るとともに、入学生の確保に努めました。特に2020年4月からの男女共学化に向けて、新しい教育システムを取り入れて魅力づくりを進めました。また3月にはコロナ禍により臨時休校をせざるを得ない状況となりましたが、予定していた教育活動は概ね実施することができました。

#### ① 山陽学園大学

- ・大学院看護学研究科では、看護学の動向や最新情報を取得するため学会に参加し、院生1名、教員8名が学会発表を行うとともに、学内では、種々の領域が共同・協力した研究活動に取り組みました。
- ・総合人間学部言語文化学科では、海外科目の履修と助成金の活用を奨励し、33名が韓国、イギリス、ニュージーランド、オーストラリアでの実習や留学等に参加するとともに、検定受験を奨励し、英語に加えてハングルの受験者が増加しました。また、2021年度実施に向けた観光関連科目の新設等の検討を行いました。生活心理学科では、基礎学力向上プログラムを実施し初年度教育の充実を図り、専門教育への円滑な移行と学修の効率化につなげるとともに、就職支援科目の受験を促し、社会人としての意識を持たせ、社会人基礎力の向上を図りました。また、地域連携事業（笠岡市大島地区）や子育て支援活動（平井地区）等に参加し、地域社会に貢献する意識を涵養しました。
- ・地域マネジメント学部では、教室で学んだ基礎知識をもとに、1年次では大学近隣の商店街等に出て現場を知り、理解する力を身に着けるとともに、2年次は真庭市、和気町に出かけ、地域での課題発見・解決のための基礎力の充実を図りました。また、3年次からの官公庁や企業等での長期実習の円滑な実施に向け、実習先との調整等の準備を進めました。
- ・看護学部では、入学前教育や初年次教育の充実により、専門教育への円滑な移行を図るとともに、国家試験合格率100%を達成するため、計画的な試験対策に取り組みましたが、看護師は87.8%、保健師は94.1%でありました。
- ・助産学専攻科では、専門性と人間性を高める教育を通して、周産期医療に関する幅広い知識と豊かな教養を備えた人材を育成するとともに、助産師国家試験では、4年連続100%合格を達成しました。

#### ② 山陽学園短期大学

- ・食物栄養学科では、学生が主体の学びとなるように専門演習に学修指導とアクティブラーニングを積極的に取り入れました。また、2020年度入学生に向け、給食管理や栄養指導の知識と技術およびこれらを統合した実践力の育成を図るため、「栄養学教育モデルコアカリキュラム」に沿って、カリキュラムを一部改正しました。
- ・幼児教育学科では、保育者に必要なピアノ演奏能力修得のため、昨年度に引き続き、自主練習を行う補習時間を設定しました。また、「子育て支援実習」を時間割の中に組み込み、付属幼稚園へのボランティアに参加しやすいシステムにしました。

### ③ 山陽女子中学校・山陽女子高等学校

- ・6年間を見通した中高一貫教育のカリキュラムにより学力向上を図るとともに、高校からの入学者と切磋琢磨することで教育活動の一層の充実を図りました。また、校内におけるICT環境を充実し、授業改善を図りました。
- ・英語教育では、ネイティブ専任教員を複数配置して、英語4技能を向上するための授業改善等に努めるとともに、ネット利用によるオンライン英会話の本格実施に向けた準備を整えました。
- ・グローバル教育の推進の一貫として、長期留学制度の留学者に対する教務的な取り扱いを弾力化し、より留学しやすい条件整備を行いました。
- ・生徒指導においては、生徒面談を充実するとともに、体罰・いじめアンケートを年2回実施し、いじめの防止や良好な人間関係の形成につながる指導を行いました。
- ・学園内における高大連携については、高大接続を強化し、高校3年生全体の24%が山陽学園大学・短期大学へ進学しました。
- ・生徒会活動では、女子校最後の年となり、生徒の主体的な活動で各行事は例年以上に盛り上がりました。

#### ○共学化に向けた準備

ア. 2020年4月からの男女共学化に向けて、「愛と奉仕」の教育理念に基づいて教育方針を組み立て直すとともに、6か年指導体制を再構築しました。

##### <育てたい生徒像>

- ・人や社会との関わりの中で成長し、自らの力で進路を切り拓く「自立」した生徒
- ・多様な価値観を尊重しながら物事の本質を見極め、課題解決を図る「創造」的な生徒
- ・自他を敬愛する心や優れた国際感覚をもち、広い視野から社会に「貢献」する生徒

##### <重視する視点>

- ・リーダーシップ（踏み出す力）の育成
- ・厚みのある学力の育成
- ・実践的な英語力の育成

##### <身につけたい資質・能力>

- ・社会の中で役割を果たしながら、自分の在り方生き方を実現していくために必要な6つの力（自己管理能力、思考力、表現力、協働力、実行力、課題解決力）

イ. 中学校及び高等学校の各コースを変更し、特別進学コースは学習の習熟度別にプログラム（選抜・発展・標準）に分けました。進学機能をさらに強化するため、大手予備校の映像授業を導入しました。

### ④ 山陽学園短期大学附属幼稚園

大学キャンパス内の散策や親子遠足や園外保育でも、自然の中の遊び、山登りなど幅広い自然体験を通じて、心動かしながら家族以外の人とのかかわりを通して、心身ともに成長することができました。

また、大学の先生から教わる英語教育での経験を、日ごろの生活に取り入れるなど、大学や地域との連携により、自立に向かう必要な経験や様々な活動への興味・関心を広げることができました。



## (2) 学生生徒等の確保

大学・短期大学では、開設2年目の地域マネジメント学部、新たに開設する短大3年コースなど本学の取組を積極的にアピールしました。また高校生に加えて幅広い層に向け、TV、新聞、ホームページに加え、SNSも活用して集中的に広告を発信し、楽しく印象に残る内容となるよう努めました。広報活動としては、ホームページへの訪問者数を増やすため、教員リレーコラム、活動紹介ページ等の掲載を行いました。

中学校・高等学校は、共学初年度の生徒募集に向けて、学校案内等の広報やオープンスクール等の募集活動で、新しい学校像、新たな教育システムの周知に努めました。新たな取り組みとしては、小学生を対象に実施しているオープン模試を、新たに中学生を対象に実施し、高校入学生の確保につなげました。その結果、オープンスクール等の募集活動への参加者数は前年度より倍増し、志願者数、入学者数とも大きく伸ばすことができました。

### オープンキャンパス・オープンスクール

#### ア. 大学・短期大学

開催日		参加者(名)
第1回	: 6月22日(土)	266
第2回	: 7月15日(祝)	328
第3回	: 8月24日(土)	212
第4回	: 9月21日(土)	171
第5回	: 2月13日(木)	30

#### イ. 高等学校

開催日		参加者(名)
山陽フェスティバル	: 6月6日(土)	67
第1回	: 7月28日(日)	582
オープン模試	: 10月27日(日)	591
第2回	: 11月9日(土)	450

#### ウ. 中学校

開催日		参加者(名)
山陽フェスティバル	: 6月6日(土)	85
第1回	: 7月28日(日)	127
オープン模試	: 10月6日(日)	292
第2回	: 11月9日(土)	172

## (3) 地域連携の推進

これまで実施してきた文化セミナー、公開講座及び「Sanyo子育て愛ねっと」等、地域連携事業の充実を図り、地域との交流を推進しました。

### ①法人

#### ア. 山陽学園文化セミナー

地域への貢献の一環として、山陽学園文化セミナーを開催しました。今年度は「災害食の知識「パッキング」」、「はじめての『万葉集』」等を開講しました(参加者延べ261名)

## ②大学・短期大学

### ア. 大学・短大が主催・共催する地域との連携事業

- i 公開講座では、第1回は看護学科「国内の災害事例にみる発生から復興期の健康問題と岡山の災害を考える」、第2回は幼児教育学科「回転版画による作品制作を楽しもう」、第3回は食物栄養学科「骨骨（コツコツ）摂ろうカルシウム！美味しく食べて健康寿命を延ばしましょう」、第4回は言語文化学科「日本の常識は世界の非常識」、第5回は生活心理学科「パン作りを楽しみましょう」をテーマに、全5回を本学で開催しました。（参加者延べ184名）
- ii 学友会関連では、「さんばと隊」が地域の防犯活動等へ7回出動しました。
- iii 「親子交流広場」の取り組みは年間3回を計画し、第1回を幼児教育学科、第2回を食物栄養学科が担当し、第3回は大学・短期大学全6学科連携による「S a n y oわくわくスタンプラリー」を開催し、親子交流広場に延べ115人の学生が参加しました。

この他、看護学科は地元の平井学区で、地域高齢者健康測定事業、生活心理学科は笠岡市大島まちづくり協議会との連携事業、また、平井学区地域づくり会議との連携活動では、毎月開催される「オレンジカフェひらい」へのボランティア派遣など計38件の地域連携活動を行いました。

### イ. 学生のボランティア参加延べ人数

学生の自主的な活動をはじめ、各学科、学友会、部長会、サークルとしての取り組みなど、計622人回参加しました。

## ③中学校・高等学校

生徒会・保護者・教職員の合同による地域の清掃活動をはじめ、社会福祉施設等でのボランティア活動や年末の街頭募金活動を行いました。部活動では、運動部の全国大会出場のほか、地歴部が長年取り組んできた瀬戸内海の家ゴミ対策が評価され、日本水大賞の受賞、G20大阪サミット配偶者プログラムでの発表という栄誉に浴し、県内、日本各地で成果発表、啓発活動を行いました。

## (4) 施設・設備の状況、整備

大学・短期大学図書館を土曜日に開館し、教育環境の充実を図りました。

### ① 現有施設の所在地等

所在地	施設等	面積等	設置校
平井キャンパス (岡山県岡山市中区平井)	校地	47,577.39㎡	山陽学園大学 山陽学園短期大学
	校舎他	18棟	山陽学園短期大学附属幼稚園
門田屋敷キャンパス (岡山県岡山市中区門田屋敷)	校地	31,899㎡	山陽女子高等学校 山陽女子中学校
	校舎他	14棟	
その他 (岡山県真庭市)	校地	10,305㎡	

②今年度の主な整備

・大学

A棟耐震診断 4, 488千円

D202教室PC更新 14, 343千円

地域マネジメント学部図書 3, 000千円

・短期大学

A棟, B棟, C棟, 給食管理実習室耐震診断 7, 612千円

C201教室PC更新 4, 096千円

・高等学校・中学校

体育館屋根改修工事 12, 204千円

男子トイレ設置・教室改修工事 19, 657千円

本館Wi-Fi環境整備 3, 495千円

### 3 財務の概要

#### (1) 決算の概要

※ 各表は、項目ごとに千円未満を四捨五入しており項目の合計金額と合計欄の金額は一致していないことがあります。

##### ① 貸借対照表の状況

貸借対照表は、施設や設備など各種の財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。

### 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
固 定 資 産	6,217,711	6,345,845	△ 128,133
流 動 資 産	766,162	785,463	△ 19,300
資産の部 合計	6,983,874	7,131,308	△ 147,434
固 定 負 債	678,515	722,007	△ 43,491
流 動 負 債	356,626	339,525	17,102
負債の部 合計	1,035,142	1,061,532	△ 26,390
基 本 金	10,622,107	10,596,377	25,730
繰越収支差額	△ 4,673,375	△ 4,526,601	△ 146,774
純資産の部 合計	5,948,732	6,069,776	△ 121,044
負債及び純資産の部合計	6,983,874	7,131,308	△ 147,434

減価償却額の累計額の合計額

5,320,384千円

退職給与引当金の額は、全教職員に係わる期末要支給額の100%を基にして算定、計上している。

翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

236,559千円

#### 【貸借対照表の概要】

資産総額は69億8,387万円で1億4,743万円の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が62億1,771万円、現金預金などの流動資産が7億6,616万円となっております。

負債の合計は10億3,514万円で2,639万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が6億7,812万円、未払金などの流動負債が3億5,663万円でした。

基本金は106億2,211万円で2,573万円の増加、繰越収支差額は△46億7,338万円で1億4,677万円の減少となっております。

② 収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されております。

**事業活動収支計算書（前年度対比）**

（単位 千円）

		科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
教育活動収支	収事業活動の部	学生生徒等納付金	1,425,595	1,385,273	40,321
		手数料	24,778	20,939	3,839
		寄付金	45,667	40,543	5,124
		経常費等補助金	463,878	459,852	4,026
		付随事業収入	1,496	2,183	△ 687
		雑収入	67,695	48,714	18,981
		教育活動収入計	2,029,109	1,957,504	71,605
	支事業活動の部	人件費	1,397,250	1,331,644	65,606
		教育研究経費	576,729	576,578	151
		管理経費	175,330	164,356	10,974
徴収不能額等		5,015	6,778	△ 1,763	
	教育活動支出計	2,154,324	2,079,356	74,968	
	教育活動収支差額	△ 125,215	△ 121,852	△ 3,363	
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	5,858	3,873	1,985
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	5,858	3,873	1,985
	支事業活動の部	借入金等利息	1,980	2,429	△ 449
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,980	2,429	△ 449
	教育活動外収支差額	3,878	1,443	2,434	
	経常収支差額	△ 121,337	△ 120,408	△ 929	
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,495	811	683
		特別収入計	1,495	811	683
	支事業活動の部	資産処分差額	1,201	707	494
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,201	707	494
	特別収支差額	293	104	189	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 121,044	△ 120,304	△ 740	
	基本金組入額合計	△ 28,508	△ 56,258	27,750	
	当年度収支差額	△ 149,552	△ 176,562	27,010	
	前年度繰越収支差額	△ 4,526,601	△ 4,362,045	△ 164,557	
	基本金取崩額	2,778	12,005	△ 9,228	
	翌年度繰越収支差額	△ 4,673,375	△ 4,526,601	△ 146,774	

（参考）

事業活動収入計	2,036,462	1,962,188	74,273
事業活動支出計	2,157,506	2,082,492	75,014

資金収支計算書は、会計年度の教育研究等諸活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金のてん末を明らかにしたものです。

### 資金収支計算書（前年度対比）

収入の部		（単位 千円）		
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
学生生徒等納付金収入	1,425,595	1,385,273	40,321	
手数料収入	24,778	20,939	3,839	
寄付金収入	45,625	40,530	5,095	
補助金収入	464,021	459,958	4,063	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	1,496	2,183	△ 687	
受取利息・配当金収入	5,858	3,873	1,985	
雑収入	86,950	47,313	39,637	
借入金等収入	2,820	3,510	△ 690	
前受金収入	258,775	249,158	9,617	
その他の収入	81,459	53,185	28,274	
資金収入調整勘定	△ 306,581	△ 268,999	△ 37,582	
前年度繰越支払資金	751,641	762,095	△ 10,455	
収入の部合計	2,842,437	2,759,017	83,420	

支出の部		（単位 千円）		
科 目	令和元年度	平成30年度	増 減	
人件費支出	1,413,228	1,332,824	80,403	
教育研究経費支出	396,866	387,983	8,883	
管理経費支出	149,587	138,633	10,954	
借入金等利息支出	1,980	2,429	△ 449	
借入金等返済支出	52,858	51,708	1,150	
施設関係支出	20,420	4,153	16,267	
設備関係支出	56,569	33,730	22,840	
資産運用支出	100,591	50,000	50,591	
その他の支出	20,002	23,013	△ 3,011	
資金支出調整勘定	△ 24,868	△ 17,098	△ 7,770	
翌年度繰越支払資金	655,203	751,641	△ 96,438	
支出の部合計	2,842,437	2,759,017	83,420	

#### 【収支計算書の概要】

今年度の概要を「事業活動収支計算書」を基に説明します。区分ごとに前年度と比べた主な内容は次のとおりです。

#### 〔教育活動収支〕

教育活動収入は、20億2,911万円で、前年度比7,161万円の増となりました。学生生徒納付金は、大学・短期大学で学生数が増加したことなどにより4,032万円増となりました。経常費等補助金は、主に大学で増額となり403万円の増となりました。雑収入では私立大学退職金財団交付金が増額となり1,898万円の増となりました。

教育活動支出は21億5,432万円で、前年度比7,497万円の増となりました。

人件費は、教職員数の増員及び退職給与引当金繰入額の増額などにより6,561万円増となりました。教育研究経費及び管理経費は、大学・短期大学の耐震診断費の増額などにより1,113万円増となりました。教育活動収支差額は1億2,522万円の支出超過となりました。

[教育活動外収支]

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入および事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息配当金586万円のみで前年度比199万円の増となりました。教育活動外支出は、借入金等利息198万円で前年度比45万円減となり、教育活動外収支差額は、388万円の収入超過となりました。

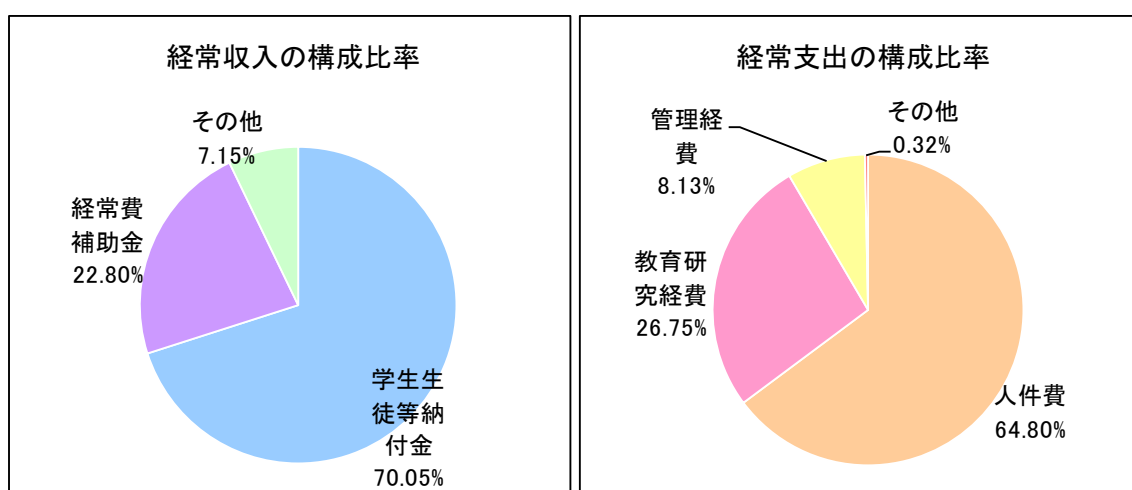
教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支は1億2,134万円の支出超過となりました。

[特別収支]

特別収支は、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、現物寄付が増となり、前年度比68万円増の150万円となりました。特別支出は資産処分差額が120万円となり、特別収支差額は29万円の収入超過となりました。

以上の結果、事業活動収入計は、前年度比7,427万円増の20億3,646万円、基本金組入前当年度収支差額は1億2,104万円の支出超過となりました。基本金組額合計は2,851万円、当年度収支差額は1億4,955万円の支出超過となりました。



※経常収入・・・経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の資産売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

※経常支出・・・経常支出とは、従来の「消費収支計算書」における「消費支出」から臨時的な支出(資産処分差額及びその他の特別支出)を除いた経常的な支出のことをいいます。



## (2) 経年比較

※ 各表は項目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していないことがあります。

### ① 貸借対照表

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	6,609,564	6,515,064	6,472,268	6,345,845	6,217,711
流動資産	861,071	950,060	817,913	785,463	766,162
資産の部合計	7,470,635	7,465,124	7,290,181	7,131,308	6,983,874
固定負債	915,030	825,162	774,203	722,007	678,515
流動負債	312,364	321,305	325,899	339,525	356,626
負債の部合計	1,227,394	1,146,466	1,100,101	1,061,532	1,035,142
基本金	10,354,910	10,432,723	10,552,125	10,596,377	10,622,107
繰越収支差額	△4,111,669	△4,114,066	△4,362,045	△4,526,601	△4,673,375
純資産の部合計	6,243,241	6,318,658	6,190,080	6,069,776	5,948,732
負債及び純資産の部合計	7,470,635	7,465,124	7,290,181	7,131,308	6,983,874
参考) 減価償却額の累計額の合計額	4,674,992	4,858,731	5,041,944	5,212,917	5,320,384

### ② 収支計算書

#### ア. 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,475,780	1,412,721	1,343,250	1,385,273	1,425,595
手数料収入	21,358	16,983	17,175	20,939	24,778
寄付金収入	46,989	46,362	39,729	40,530	45,625
補助金収入	472,659	548,938	472,941	459,958	464,021
資産売却収入	0	1,766	267	0	0
付随事業・収益事業収入	24,772	2,486	3,822	2,183	1,496
受取利息・配当金収入	1,397	2,073	3,250	3,873	5,858
雑収入	98,014	131,280	77,833	47,313	86,950
借入金等収入	6,810	4,970	3,300	3,510	2,820
前受金収入	224,060	214,297	234,468	249,158	258,775
その他の収入	62,325	60,437	99,427	53,185	81,459
資金収入調整勘定	△ 319,145	△ 319,968	△ 271,740	△ 268,999	△ 306,581
前年度繰越支払資金	692,661	794,287	852,435	762,095	751,641
収入の部合計	2,807,679	2,916,631	2,876,157	2,759,017	2,842,437

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,333,224	1,365,203	1,340,027	1,332,824	1,413,228
教育研究経費支出	394,531	381,887	369,127	387,983	396,866
管理経費支出	128,415	157,931	166,034	138,633	149,587
借入金等利息支出	3,555	3,166	2,801	2,429	1,980
借入金等返済支出	51,688	52,468	55,348	51,708	52,858
施設関係支出	3,514	21,144	40,059	4,153	20,420
設備関係支出	50,579	39,686	51,607	33,730	56,569
資産運用支出	50,000	60,000	72,000	50,000	100,591
その他の支出	27,332	18,279	34,394	23,013	20,002
資金支出調整勘定	△ 29,445	△ 35,569	△ 17,336	△ 17,098	△ 24,868
翌年度繰越支払金	794,287	852,435	762,095	751,641	655,203
支出の部合計	2,807,680	2,916,631	2,876,157	2,759,017	2,842,437



イ. 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	1,475,780	1,412,721	1,343,250	1,385,273	1,425,595
		手数料	21,358	16,983	17,175	20,939	24,778
		寄付金	46,989	46,366	39,729	40,543	45,667
		経常費等補助金	457,084	527,319	472,787	459,852	463,878
		付随事業収入	24,772	2,486	3,822	2,183	1,496
		雑収入	66,262	111,145	76,579	48,714	67,695
		教育活動収入計	2,092,244	2,117,020	1,953,341	1,957,504	2,029,109
	支出の活動	人件費	1,296,417	1,306,306	1,337,367	1,331,644	1,397,250
		教育研究経費	581,533	570,350	553,205	576,578	576,729
		管理経費	155,045	184,442	192,207	164,356	175,330
徴収不能額等		3,565	2,450	4,258	6,778	5,015	
教育活動支出計		2,036,560	2,063,548	2,087,038	2,079,356	2,154,324	
		教育活動収支差額	55,684	53,471	△ 133,696	△ 121,852	△ 125,215
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	1,397	2,073	3,250	3,873	5,858
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,397	2,073	3,250	3,873	5,858
	支出の活動	借入金等利息	3,555	3,166	2,801	2,429	1,980
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,555	3,166	2,801	2,429	1,980
		教育活動外収支差額	△ 2,159	△ 1,093	449	1,443	3,878
		経常収支差額	53,526	52,378	△ 133,247	△ 120,408	△ 121,337
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	602	90	0	0
		その他の特別収入	16,580	23,781	5,402	811	1,495
		特別収入計	16,580	24,383	5,492	811	1,495
	支出の活動	資産処分差額	14,872	1,344	823	707	1,201
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	14,872	1,344	823	707	1,201
		特別収支差額	1,709	23,039	4,670	104	293
		基本金組入前当年度収支差額	55,234	75,417	△ 128,578	△ 120,304	△ 121,044
		基本金組入額合計	△ 71,159	△ 77,813	△ 119,401	△ 56,258	△ 28,508
		当年度収支差額	△ 15,924	△ 2,397	△ 247,979	△ 176,562	△ 149,552
		前年度繰越収支差額	△4,100,625	△4,111,669	△4,111,669	△4,362,045	△4,526,601
		基本金取崩額	4,880	0	0	12,005	2,778
		翌年度繰越収支差額	△4,111,669	△4,114,066	△4,359,648	△4,526,601	△4,673,375
(参考)							
		事業活動収入計	2,110,221	2,143,475	1,962,084	1,962,188	2,036,462
		事業活動支出計	2,054,987	2,068,059	2,090,661	2,082,492	2,157,506

## (3) 主要な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.6%	3.5%	-6.6%	-6.1%	-5.9%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	94.2%	93.1%	100.4%	103.2%	104.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	70.5%	66.7%	68.7%	70.6%	70.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.9%	61.6%	68.4%	67.9%	68.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.8%	26.9%	28.3%	29.4%	28.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.4%	8.7%	9.8%	8.4%	8.6%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	275.7%	295.7%	251.0%	231.3%	214.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.7%	18.1%	17.8%	17.5%	17.4%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	83.6%	84.6%	84.9%	85.1%	85.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.2%	96.7%	97.6%	97.4%	97.8%